

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 元旦ビューティ工業株式会社

コード番号 5935 URL <http://www.gantan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 船木 元旦

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長

(氏名) 藤岡 芳夫

TEL 0466-45-8771

四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	4,681	△4.0	14	△70.8	36	△9.9	5	△57.8
26年3月期第2四半期	4,880	29.6	49	—	40	—	13	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
27年3月期第2四半期	0.75	—
26年3月期第2四半期	1.78	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円銭		
27年3月期第2四半期	7,152	—	2,235	—	31.2	291.35		
26年3月期	7,025	—	2,283	—	32.5	297.56		

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 2,235百万円 26年3月期 2,283百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
26年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	12,000	3.9	450	△18.7	400	△21.6	260	△0.6	33.87

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	7,716,063 株	26年3月期	7,716,063 株
27年3月期2Q	42,555 株	26年3月期	42,555 株
27年3月期2Q	7,673,508 株	26年3月期2Q	7,675,057 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における日本経済は、消費増税に伴う駆け込み需要の反動から、個人消費が大きく落ち込みました。その影響は雇用・所得情勢の改善を支えとして和らいだものの、夏場の天候不順もあり増税前の水準を下回ったままとなりました。

また、建設業界においても消費増税前の駆け込み需要の反動で住宅投資が大きく落ち込みましたが、設備投資は好調な企業収益を背景に回復基調が続きました。しかし職人不足による労務費の高騰は相変わらず解消されておらず、工事採算の確保は厳しい状況にありました。

このような状況のなか、当社は地球環境保全に貢献できる太陽光発電屋根や、従来の金属屋根では対応できなかったビル・マンションへの防水屋根のほか、高機能・高品質屋根の普及に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は4,681百万円(前年同期比4.0%減)となり、その内訳は製品売上高が2,975百万円(前年同期比0.4%増)、請負工事高が1,705百万円(前年同期比11.0%減)となりました。

損益面におきましては、営業利益は14百万円(前年同期は49百万円)、経常利益は36百万円(前年同期は40百万円)となりました。また、法人税等を30百万円計上したことなどから、四半期純利益は5百万円(前年同期は13百万円)となりました。

なお、当社の売上高は建設業界固有のマーケット特性により、事業年度の後半に著しく増加する傾向にあります。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ126百万円増加し、7,152百万円となりました。その主な要因としては、完工を控えた工事物件が増加し、未成工事支出金が137百万円増加したことなどによるものです。

負債合計は前事業年度末に比べ174百万円増加し、4,916百万円となりました。その主な要因は、仕入債務が479百万円減少し、一方で短期借入金が増加したことなどによるものです。

純資産合計は、配当金の支払い等により前事業年度末に比べ47百万円減少して2,235百万円となり、自己資本比率は31.2%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期累計期間の業績は売上における製品販売の比重が高く、原材料等の価格高騰により利益率が低下すると予想しておりましたが、高機能・高品質屋根の販売に重点を置いた結果、想定を上回る利益率を確保することができました。この結果、各利益段階ともに当初予想に対して増益となりました。

通期の業績は下半期売上における工事物件完工の比重が高く、職人不足による外注費の動向など不透明な要素も抱えています。したがって現時点では、平成26年5月14日付「平成26年3月期決算短信[日本基準](非連結)」で公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第2四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期累計期間の期首の退職給付引当金が30,543千円増加し、利益剰余金が30,543千円減少しております。なお、この変更による当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	648,441	559,172
受取手形及び売掛金	1,143,015	1,462,468
完成工事未収入金	854,000	526,696
製品	514,627	517,966
仕掛品	4,464	6,577
未成工事支出金	251,329	388,798
原材料	561,159	653,878
その他	299,266	285,194
貸倒引当金	△434	△437
流動資産合計	4,275,872	4,400,315
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	529,894	532,912
機械及び装置(純額)	192,660	198,144
土地	1,569,869	1,569,869
その他(純額)	92,559	86,544
有形固定資産合計	2,384,983	2,387,471
無形固定資産	57,081	53,041
投資その他の資産		
その他	449,542	450,305
貸倒引当金	△141,808	△138,719
投資その他の資産合計	307,733	311,585
固定資産合計	2,749,798	2,752,098
資産合計	7,025,671	7,152,413
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,352,472	1,853,117
工事未払金	286,300	305,889
短期借入金	327,640	1,038,030
1年内償還予定の社債	35,000	35,000
未払法人税等	150,812	33,925
製品保証引当金	27,713	27,234
その他	504,430	453,739
流動負債合計	3,684,368	3,746,935
固定負債		
社債	75,000	57,500
長期借入金	615,540	703,950
退職給付引当金	355,000	397,185
その他	12,390	11,130
固定負債合計	1,057,930	1,169,766
負債合計	4,742,299	4,916,701

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,266,921	1,266,921
利益剰余金	1,032,716	984,941
自己株式	△16,355	△16,355
株主資本合計	2,283,281	2,235,506
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	90	205
評価・換算差額等合計	90	205
純資産合計	2,283,371	2,235,712
負債純資産合計	7,025,671	7,152,413

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	4,880,777	4,681,205
売上原価	3,545,060	3,330,183
売上総利益	1,335,716	1,351,022
販売費及び一般管理費	1,286,072	1,336,551
営業利益	49,644	14,470
営業外収益		
受取配当金	4,521	4,527
受取賃貸料	6,642	5,500
受取保険金	—	28,426
その他	8,833	11,943
営業外収益合計	19,996	50,397
営業外費用		
支払利息	11,931	9,103
手形売却損	5,568	7,654
その他	11,677	11,661
営業外費用合計	29,177	28,418
経常利益	40,463	36,449
特別損失		
貸倒引当金繰入額	—	400
特別損失合計	—	400
税引前四半期純利益	40,463	36,049
法人税、住民税及び事業税	13,083	28,900
法人税等調整額	13,657	1,359
法人税等合計	26,741	30,259
四半期純利益	13,721	5,789

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

当社は、金属屋根事業、ならびにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。